2026年4月24日

各　位

Ｊ　Ｆ　Ｅ　シ　ス　テ　ム　ズ　株　式　会　社
代表取締役社長　　大木　哲夫
（コード番号）　4832 東証スタンダード市場
（問合わせ先）　総務部長　髙野　由起子
（電話番号）　03-5418-2400（代表）

2026年3月期決算説明会　質疑応答（要旨）

当社は、2026年4月24日（金）に「2026年3月期 決算説明会」を機関投資家・マスコミ向けにオンライン形式にて開催しました。本資料は、ご出席いただきました皆様から頂いた質疑応答について内容をまとめ、公表するものです。なお、理解促進のため、一部内容を加筆修正し、要旨として記載しております。

本説明会の詳細につきましては、当社コーポレートサイトにて公表しておりますので、ご参照ください。

Q1：中計の進捗状況について、重点成長事業を中心に売上は順調な進捗を見せているが、一方で鉄鋼事業は中期で当初公表されていた26年度売上規模200億円に対し今回181億円の見通しとされている。鉄鋼事業が当初目論見より更にシュリンクしているなかで他の事業がカバーしている構図だが、親会社の業績も厳しいなかで鉄鋼事業の先行きをどう見ているのか。他の事業で本当にカバーできるレベルなのか、更に減収が進むのか。それにより中期計画を達成できるかどうかに大きく影響すると思われるが。

A1：ご指摘のとおり、鉄鋼事業の動向は全社業績に大きく影響するが、生産性向上や事業拡大、重要な経営上の意思決定にはIT施策は必須な時代であり、親会社においても、システムリフレッシュプロジェクトの間に保留されていたDX/IT施策、コストダウン、カーボンニュートラルの案件が今後多くでてくると考えている。今年度の計画においても、幾つかの新規案件を織り込んでおり、たとえば、倉敷におけるカーボンニュートラルに対応した電炉の新設、福山の自動車向けめっき設備などがある。

足元のコスト削減、およびシステム投資による増収・増益効果により、システムリフレッシュ完遂による減収・減益影響だけに留まらない計画となっている。中期経営計画の公表当初に見込んでいた規模からの減少はあるが、今後極端に減少することは想定しにくく、他の事業拡大も進んでいることから、中期計画の見通しについてはネガティブな状況ではないと理解しており、顧客の需要の掘り起こしに注力していきたい。

Q2： AI 普及によるマイナス影響、仕事がなくなる、内製化される、は起きているか。また今後の懸念をどのように捉えているか。

A2：生成 AI による様々なプログラミングの自動化は議論されているが、現時点において具体的に我々のビジネスにネガティブな影響は出ていない。しかしながら今後影響が出ないというわけではない。開発工程に AI を導入することで開発生産性をいかにあげるかが重要と考えている。
また、お客様の内製化の支援についても手掛けていきたい。そのためには、プログラム開発を超えた AI ネイティブな人材をたくさん作る必要がある。お客様の課題に上流工程からにアプローチし、寄り添った仕事ができる人材を育てていく。

Q3： JFE の DX をサポートしていくことをコメントしていたが、そのためのスキルやリソースは御社内で確保できているか。

A3： JFE スチールの DX サポートチームは現在もあるがまだまだ人数が不足していることは事実。今後はサポートチームを中心として人員の拡大、スキル・リソースの充実を図る。JFE スチールのニーズをとらえながら継続的にサポート体制を拡充する。

Q4： 産業ソリューションについて、今期は終わった期に比べて大きな伸びを見込んでいるが、顧客セグメントなど詳細を教えてほしい。

A4： 売上高における前年度比プラス 17.6%は、前年度からの案件の時期ズレも含んでいる。具体的な顧客セグメントは、大きくは自動車、それに加えてその部品業界及び金属系顧客。今後は、新規顧客開拓も進めつつ既存顧客においては従来サービスに加え他の事業セグメントとの連携も進め、産業ソリューションとしての取引を拡大していく。

ご注意
・本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。
・実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

以上